



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コンセック
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 082-277-5451
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,061	△1.2	135	△49.8	182	△41.6	64	△77.5
27年3月期	10,184	△0.7	270	3.6	311	3.8	283	△12.3

(注) 包括利益 28年3月期 △87百万円 (—%) 27年3月期 469百万円 (△4.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	3.49	—	0.8	1.5	1.3
27年3月期	15.51	—	3.8	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1百万円 27年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	11,613	7,702	64.6	411.18
27年3月期	11,893	7,846	64.0	416.93

(参考) 自己資本 28年3月期 7,500百万円 27年3月期 7,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	319	△152	△84	1,061
27年3月期	451	△181	△417	984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	19.3	0.7
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	55	86.0	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		31.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,900	0.3	△10	—	7	△85.0	30	259.0	1.64
通期	10,250	1.9	210	55.0	250	37.6	205	222.1	11.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,640,112 株	27年3月期	18,640,112 株
② 期末自己株式数	28年3月期	400,720 株	27年3月期	397,617 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,240,342 株	27年3月期	18,243,875 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,014	△3.1	117	△58.4	169	△49.0	△19	—
27年3月期	8,274	0.6	280	6.4	332	20.6	336	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△1.03	—
27年3月期	18.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	10,417		7,372		70.8	404.16		
27年3月期	10,667		7,464		70.0	409.15		

(参考) 自己資本 28年3月期 7,372百万円 27年3月期 7,464百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,920	△0.5	50	△31.0	90	167.2	4.93	
通期	8,130	1.4	170	0.4	160	—	8.77	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は[添付資料]3ページ(次期の見直し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(継続企業の前提に関する注記)	53
7. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢は多少持ち直したものの個人消費の低迷、円高基調や株価低迷の影響から景気の減速傾向が鮮明となってまいりました。

土木建設業界におきましても、2020年の東京オリンピック等に向けての首都圏のインフラ整備および耐震工事等はある程度活発な需要がありましたが、首都圏以外でのインフラ整備、耐震工事等の公共工事は相対的に低調に推移いたしました。また、民間の設備投資等についても低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、インフラ関連、耐震工事等の特殊工事及びそれに必要な機具機材の需要に対応して参りました。きめ細かい営業活動を推進し生活関連・建設関連資材等の提案営業にもまい進してまいりました。また、グループ企業間のシナジー効果をより一層高めるため、グループ企業間の連携も高めるよう努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億61百万円と前連結会計年度に比べ1億23百万円(1.2%減)となりました。損益面におきましては、売上の減少に加え、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億35百万円(前連結会計年度比49.8%減)、経常利益は1億82百万円(前連結会計年度比41.6%減)と前年を下回りました。また、法人税等合計額が1億27百万円(前連結会計年度は22百万円)と大幅に増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円(前連結会計年度比77.5%減)となりました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含めておりません。)

[切削機具事業]

コアビット・ワイヤー等の消耗品の売上は前年に引き続き増加したものの、特注機の売上が低調に推移したため、売上高は33億2百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。人件費を中心とした売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益(営業利益)は2億61百万円(前連結会計年度比23.9%減)となりました。

[特殊工事業]

人手不足等による工事進捗の遅れの影響や下半期の景気減速により、売上高は20億48百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりましたが、外注費の低減により、セグメント利益(営業利益)は1億56百万円(前連結会計年度比2.0%減)と小幅の減少にとどまりました。

[建設・生活関連品事業]

建設関連の顧客への工具及び建設資材の売上の増加及び年度後半の展示会での売上の増加により、売上高は34億33百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は1億9百万円(前連結会計年度比0.1%増)と前年を上回りました。

[工場設備関連事業]

年度後半の景気減速の影響で主要顧客からの受注が大幅に減少し、売上高は4億97百万円(前連結会計年度比11.5%減)となりました。年度後半に立ち上げた第2工場の管理経費の増加で販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント損失(営業損失)は28百万円(前連結会計年度は営業利益2百万円)となりました。

[介護事業]

介護利用者の増加を目指し営業活動をしたもののデイサービスの介護報酬の減額により、売上高は4億34百万円(前連結会計年度比2.6%減)となりました。また、不認可になったグループホームの申請経費を含めた販売費及び一般管理費の増加によりセグメント損失(営業損失)は38百万円(前連結会計年度は営業損失36百万円)となりました。

[IT関連事業]

販売管理用パッケージソフト及び受託開発の受注増に努め、売上高は3億46百万円(前連結会計年度比18.2%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前連結会計年度比13.6%減)となりました。

(次期の見通し)

我が国の経済情勢は、円高株安の影響等で景気が減速し不安定な状況が続いております。雇用情勢の改善、所得環境の改善、また、各種政策による投資環境の改善等、経済活動の活発化に向け施策が進められて景気の回復が期待されます。また、熊本地震により更なるインフラの整備等が急がれる状況になってきております。このような経済情勢の中、今後の見通しにつきまして、当社の事業分野においても、引き続き、防災・減災対策を中心とした公共投資の継続的な予算化、2020年の東京オリンピックに向けての首都圏を中心としたインフラの再整備、また民間の設備投資の活性化が拡大してくるものと思われま

す。この様な経済環境の中、当社グループは更なる売上増と安定した黒字化をめざしてまいります。切削機具事業におきましては、引き続き耐震工事及びインフラの改修工事等に向けた新製品の開発を進めてまいります。また、海外の子会社を含め、生産体制の拡充に努めてまいります。特殊工事事業においては、人員の拡充と営業活動に注力し、より高度な工事の受注、工法の開発及び人材の育成を行ってまいります。建設・生活関連品事業におきましては、客先のニーズを捉えた提案営業活動と利益率の高い商品開発に努めてまいります。工場設備関連事業につきましては、新工場の稼働率の向上と、新たな需要の掘り起こしに努めてまいります。介護事業におきましては、早期の黒字化を図る為、各事業所の利用者の増加と生活介護(障害者支援)事業の早期立上げに努め、より利便性と満足度の高い総合介護事業所を目指します。IT関連事業におきましては、受託開発、パッケージソフト販売とも営業力及びSEの増強を行い売上及び利益増に努めてまいります。

コONSECグループ全体としてよりシナジー効果をあげると共に、お客様に選んでいただける企業集団を作り上げていきます。

以上の状況を踏まえて、次期の業績としましては、連結売上高は102億50百万円、営業利益は2億10百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益2億5百万円を見込み、グループ全社をあげて計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、2億3百万円減少し、49億53百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億84百万円減少し、たな卸資産が69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、77百万円減少し、66億60百万円となりました。主な要因として、投資その他の資産で前連結会計年度に比べて投資有価証券が75百万円、退職給付に係る資産が70百万円減少し、長期預金が37百万円、繰延税金資産が40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて2億80百万円減の116億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、2億15百万円減少し、27億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が80百万円、短期借入金が1億2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、79百万円増加し、12億11百万円となりました。これは主に、長期借入金74百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて1億36百万円減の39億12百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、77億2百万円と前連結会計年度に比べて、1億44百万円減少しました。

株主資本は、前連結会計年度に比べて、27百万円増加し、73億63百万円となりました。これは資本剰余金が、「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴い、連結子会社の増資等による持分の増加で18百万円増加したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益64百万円の増加、配当金の支払55百万円の減少で差引9百万円の増加が要因であります。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が41百万円の減少、為替換算調整勘定が20百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が72百万円の減少となり、合計で1億33百万円の減少となりました。

非支配株主持分も38百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は前連結会計年度末に比べて、77百万円増加し、10億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億19百万円(前連結会計年度は4億51百万円)となりました。

税金等調整前当期純利益1億87百万円、減価償却費1億36百万円、売上債権の減少額2億79百万円等収入の一方で、仕入債務の減少額71百万円、たな卸資産の増加額83百万円、未払消費税等の減少額48百万円、法人税等の支払額88百万円等に使用したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億52百万円(前連結会計年度は1億81百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得1億36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前連結会計年度は4億17百万円)となりました。

これは主に配当金の支払額55百万円、短期借入金の純減少額96百万円、長期借入による収入が返済による支出を69百万円上回ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	61.5	64.0	64.6
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	19.5	37.7	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	13.7	2.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	8.9	40.1	38.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への安定配当を志向することを経営の最重要課題と考えております。業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行う事を基本とし、配当性向につきましては年間30%を目安として、業績を適正に反映した株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、将来にわたる持続的な成長を継続する経営基盤の確立を図ってまいります。

当期の配当につきましては、当期の純利益額と今後の事業基盤の一層の強化に向けた財務体質を総合的に勘案し、1株当たり3円とさせていただきます。

また次期におきましては、当社グループを取巻く経営環境は依然として不確実性もあり下振れのリスクも存在するなか、全社一丸となって通期黒字を継続したいと考えております。予測される純利益額と流動的な経済環境に考慮して、現時点においては次期の配当は1株当たり3円50銭とさせていただきますと存じます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック(当社)、子会社8社(祥建企業股份有限公司(在外子会社)、南通康賽克工程工具有限公司(在外子会社)、南通康賽克半導体工具有限公司(在外子会社)、北斗電気工業株式会社(国内子会社)、株式会社サンライフ(国内子会社)、株式会社デンサン(国内子会社))、山陰建設サービス株式会社(国内子会社)、建設サービス島根株式会社(国内子会社)及び関連会社1社(南通偉秀精密機械有限公司(在外関連会社))で構成されております。

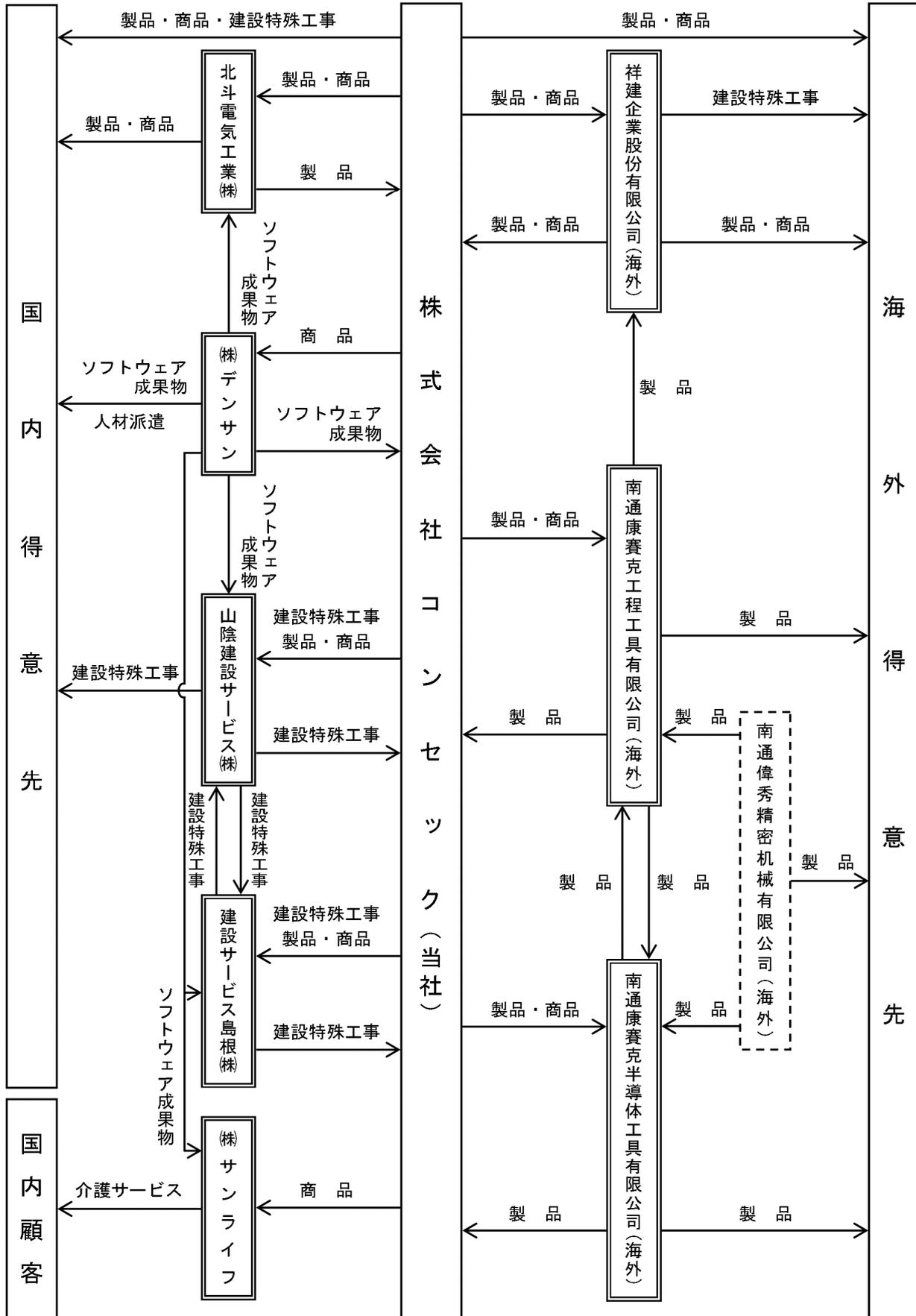
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	当社・国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「最高の信用」「最高の技術」「最高の品格」の経営理念のもと、土木建設工事分野における安全性と生活環境に留意した新製品・新技術の開発により社会の繁栄に貢献すると同時に、社会の一員として法令遵守に努め、かつ安定的な適正利益を生み出し続ける事により、株主・取引先・従業員の皆様とともに喜びを分かち事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を高めるためには株主資本利益率（ROA）の増加による資本効率の向上への努力が重要と認識しております。現在は収益体質の確立に取り組んでおり、安定的な収益見通しが確立後に目標とする経営指標値を設定したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度の業績は経営成績での記述の通り売上高が減少したものの、営業利益、経常利益、純利益ともに黒字で終わることが出来ました。今後も安定的な黒字体質を確立する事が最優先の課題であると考えています。

今後の我が国の経済環境は、円高株安の影響等で景気が減速し、不安定な状況が続いておりますが、各種経済政策の実行により当面はゆるやかな改善傾向が継続すると思われませんが、中期的には出口の見えないヨーロッパの金融不安や中国経済の成長率鈍化など、世界経済の不確実性の影響も考慮し、各事業分野に、下記の様な対処すべき課題を設定し対応して参ります。

①切削機具事業

- ・既存の切削機具製品類の需要増加に対応する。
- ・各種土木施設等の改修・耐震対策に使用される機具機材を開発し提供してゆきます。
- ・老朽化した建設・土木向けに必要な機具を開発・提供してゆきます。
- ・土木・建設分野以外にも、蓄積した技術ノウハウを応用し新しい事業分野にも進出します。
- ・各種機具に使用する消耗品の自社生産も拡大してゆきます。

②特殊工事事業

- ・広範囲でかつ大規模な工事受注を志向します。
- ・施工提案から始めて一貫した施工体制を確立します。
- ・その為に必要な管理システムを充実します。
- ・鉄鋼関連等をはじめとする民間企業からの特殊需要に対応してゆきます。
- ・人員の拡充、人材の育成を計画します。

③建設・生活関連品事業

- ・既存商材及び顧客の囲い込みを進めてゆきます。
- ・新商材の開発・拡販を目指します。
- ・仕入れルートの効率化、販売体制の効率化等による原価低減を進めてゆきます。

④工場設備関連事業

- ・既存顧客へのシェア向上を図ってゆきます。
- ・蓄積した技術に基づき、新規顧客開拓を進めてゆきます。
- ・効率的な材料調達、効率的な生産体制を確立して原価低減を進めてゆきます。
- ・第2工場の稼働率の向上に努めます。
- ・自社製品以外の商品類の取扱の拡充に努めます。

⑤介護事業

- ・サービス付高齢者住宅においては、住宅の入居率の向上に努めます。
- ・生活介護（障害者支援）事業の早期立上げに努めます。
- ・全体的な意志疎通を図り、社員の定着率向上に努めます。
- ・それにより、速やかに利益体質の確立を目指します。

⑥IT関連事業

- ・SE部隊を強化して受注案件の増加を目指します。
- ・需要のあるWEB系並びにCAD/CAM系の開発能力を高めてゆきます。
- ・自社開発の販売管理用パッケージソフトのカスタマイズ化により、売上と利益の確保を図ります。

⑦大学発の新規技術開発を推進

- ・大学並びに新技術ベンチャー企業等と連携して、新規開発製品を市場に提供します。
- ・収益事業の多角化も推進してゆきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,417	1,197,192
受取手形及び売掛金	2,612,636	2,329,024
商品及び製品	837,230	926,430
仕掛品	40,220	27,350
原材料及び貯蔵品	302,169	294,992
繰延税金資産	87,140	50,199
その他	154,118	132,736
貸倒引当金	△4,786	△4,642
流動資産合計	5,156,144	4,953,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,004,016	4,011,265
減価償却累計額	△2,613,501	△2,681,015
建物及び構築物(純額)	※1 1,390,515	※1 1,330,250
機械及び装置	370,843	439,544
減価償却累計額	△234,658	△242,459
機械及び装置(純額)	136,186	197,085
土地	※1 3,756,015	※1 3,756,015
その他	954,851	941,284
減価償却累計額	△852,045	△848,078
その他(純額)	102,806	93,207
有形固定資産合計	5,385,522	5,376,556
無形固定資産		
のれん	1,927	1,234
その他	33,494	33,175
無形固定資産合計	35,421	34,409
投資その他の資産		
長期預金	-	37,123
投資有価証券	894,737	819,615
退職給付に係る資産	100,110	30,473
繰延税金資産	33,523	73,475
その他	※2 330,205	※2 332,242
貸倒引当金	△42,446	△44,103
投資その他の資産合計	1,316,130	1,248,826
固定資産合計	6,737,073	6,659,791
資産合計	11,893,217	11,613,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868,216	1,787,907
短期借入金	※1 668,063	※1 566,359
賞与引当金	83,298	88,712
完成工事補償引当金	269	211
その他	295,764	256,942
流動負債合計	2,915,609	2,700,131
固定負債		
長期借入金	※1 618,134	※1 692,632
役員退職慰労引当金	50,389	50,000
退職給付に係る負債	419,344	424,401
その他	44,175	44,350
固定負債合計	1,132,042	1,211,383
負債合計	4,047,651	3,911,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,631,794
利益剰余金	689,540	698,448
自己株式	△56,500	△57,201
株主資本合計	7,336,728	7,363,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,283	146,651
為替換算調整勘定	124,480	104,475
退職給付に係る調整累計額	△42,570	△114,828
その他の包括利益累計額合計	269,193	136,297
非支配株主持分	239,644	201,948
純資産合計	7,845,566	7,701,556
負債純資産合計	11,893,217	11,613,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,183,747	10,060,830
売上原価	※1,※3 7,851,114	※1,※3 7,791,242
売上総利益	2,332,632	2,269,587
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,063,038	※2,※3 2,134,139
営業利益	269,595	135,448
営業外収益		
受取利息	6,271	6,424
受取配当金	16,429	15,480
受取手数料	8,928	8,088
受取家賃	12,410	12,336
為替差益	-	1,911
その他	20,691	14,601
営業外収益合計	64,728	58,840
営業外費用		
支払利息	11,421	8,454
為替差損	11,099	-
手形売却損	159	164
その他	653	3,936
営業外費用合計	23,332	12,554
経常利益	310,991	181,735
特別利益		
固定資産売却益	※4 75	※4 708
投資有価証券売却益	16,287	9,438
特別利益合計	16,361	10,146
特別損失		
固定資産除売却損	※5 659	※5 844
減損損失	※6 20,583	-
投資有価証券評価損	5,616	1,732
特別退職金	-	2,508
その他	1,449	-
特別損失合計	28,307	5,084
税金等調整前当期純利益	299,045	186,797
法人税、住民税及び事業税	78,291	84,852
法人税等調整額	△55,901	42,355
法人税等合計	22,390	127,206
当期純利益	276,655	59,590
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,312	△4,045
親会社株主に帰属する当期純利益	282,967	63,635

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	276,655	59,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,567	△45,656
為替換算調整勘定	71,207	△28,617
退職給付に係る調整額	15,393	△72,259
その他の包括利益合計	※ 192,167	※ △146,532
包括利益	468,822	△86,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,413	△69,261
非支配株主に係る包括利益	14,408	△17,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,613,418	397,990	△55,813	7,045,864
会計方針の変更による累積的影響額			45,075		45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,613,418	443,065	△55,813	7,090,939
当期変動額					
剰余金の配当			△36,491		△36,491
親会社株主に帰属する当期純利益			282,967		282,967
連結子会社の増資による持分の増減					
子会社の自己株式の取得による持分の増減					
自己株式の取得				△687	△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	246,476	△687	245,789
当期末残高	4,090,270	2,613,418	689,540	△56,500	7,336,728

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	81,636	74,073	△57,963	97,747	175,938	7,319,549
会計方針の変更による累積的影響額						45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,636	74,073	△57,963	97,747	175,938	7,364,624
当期変動額						
剰余金の配当						△36,491
親会社株主に帰属する当期純利益						282,967
連結子会社の増資による持分の増減						
子会社の自己株式の取得による持分の増減						
自己株式の取得						△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,647	50,407	15,393	171,447	63,706	235,153
当期変動額合計	105,647	50,407	15,393	171,447	63,706	480,942
当期末残高	187,283	124,480	△42,570	269,193	239,644	7,845,566

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,613,418	689,540	△56,500	7,336,728
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,613,418	689,540	△56,500	7,336,728
当期変動額					
剰余金の配当			△54,727		△54,727
親会社株主に帰属する当期純利益			63,635		63,635
連結子会社の増資による持分の増減		18,055			18,055
子会社の自己株式の取得による持分の増減		321			321
自己株式の取得				△701	△701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,376	8,908	△701	26,583
当期末残高	4,090,270	2,631,794	698,448	△57,201	7,363,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187,283	124,480	△42,570	269,193	239,644	7,845,566
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,283	124,480	△42,570	269,193	239,644	7,845,566
当期変動額						
剰余金の配当						△54,727
親会社株主に帰属する当期純利益						63,635
連結子会社の増資による持分の増減	776			776	△18,832	—
子会社の自己株式の取得による持分の増減	15			15	△661	△325
自己株式の取得						△701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,424	△20,005	△72,259	△133,688	△18,204	△151,892
当期変動額合計	△40,633	△20,005	△72,259	△132,896	△37,697	△144,010
当期末残高	146,651	104,475	△114,828	136,297	201,948	7,701,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,045	186,797
減価償却費	125,478	136,025
減損損失	20,583	—
のれん償却額	692	692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,698	1,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,675	5,705
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△43	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,521	19,686
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71,824	△47,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,383	△389
受取利息及び受取配当金	△22,700	△21,904
支払利息	11,421	8,454
有形固定資産除売却損益 (△は益)	584	136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,287	△9,438
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,616	1,732
売上債権の増減額 (△は増加)	78,348	278,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,771	△83,224
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,210	17,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,405	△71,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,351	△47,849
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,463	18,677
小計	513,033	394,559
利息及び配当金の受取額	22,688	20,514
利息の支払額	△11,238	△8,242
法人税等の支払額	△73,406	△87,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,077	318,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146,145	△253,108
定期預金の払戻による収入	150,806	220,164
有形固定資産の取得による支出	△70,250	△136,061
有形固定資産の売却による収入	754	708
有形固定資産の除却による支出	△310	△709
無形固定資産の取得による支出	△8,112	△4,415
投資有価証券の取得による支出	△212,600	△56,320
投資有価証券の売却による収入	97,985	77,281
投資有価証券の償還による収入	5,641	-
持分法適用会社からの配当金の受取額	824	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,407	△152,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△279,723	△96,168
長期借入金の返済による支出	△537,501	△466,038
長期借入れによる収入	390,000	535,000
リース債務の返済による支出	△1,486	-
自己株式の取得による支出	△687	△701
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	-
配当金の支払額	△36,491	△54,727
非支配株主への配当金の支払額	△779	△1,426
子会社の自己株式の取得による支出	-	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,667	△84,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,512	△5,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,485	77,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,261	983,775
現金及び現金同等物の期末残高	※ 983,775	※ 1,060,888

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司

北斗電気工業株式会社

南通康賽克工程工具有限公司

南通康賽克半導体工具有限公司

山陰建設サービス株式会社

建設サービス島根株式会社

株式会社サンライフ

株式会社デンサン

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密機械有限公司

（2）持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかき担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、18,376千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が18,376千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	731,879千円	705,230千円
土地	2,361,121	2,361,121
計	3,093,000	3,066,351

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	383,628千円	338,948千円
長期借入金	445,547	265,927
計	829,175	604,875

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産その他(出資金)	6,526千円	7,487千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	74,565千円	93,557千円
受取手形裏書譲渡高	15,306	10,990

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
18,408千円	15,263千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	786,542千円	818,117千円
賞与引当金繰入額	53,357	58,495
退職給付費用	79,288	79,073
役員退職慰労引当金繰入額	12,383	15,493
貸倒引当金繰入額	1,775	3,253

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
87,855千円	97,503千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	10千円	機械及び装置	400千円
その他(運搬具)	65	その他(運搬具)	308
計	75	計	708

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	487千円	建物及び構築物	778千円
その他(運搬具)	68	その他(運搬具)	0
(工具、器具及び備品)	104	(工具、器具及び備品)	66
計	659	計	844

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
東広島市西条町	営業所	「建物及び構築物」	6,216
福山市大門町	事業所	「建物及び構築物」	13,661
		「その他」(資産除去債務対応資産)	707

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した当社、東広島営業所及び連結子会社、株式会社サンライフの大門事業所における「建物及び構築物」及び「その他」(資産除去債務対応資産)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、それぞれ当該減少額19,877千円及び707千円、合計20,583千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	150,804千円	△53,363千円
組替調整額	△10,671	△7,706
税効果調整前	140,133	△61,070
税効果額	△34,566	15,413
その他有価証券評価差額金	105,567	△45,656
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71,207	△28,617
組替調整額	—	—
税効果調整前	71,207	△28,617
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	71,207	△28,617
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△24,056	△115,811
組替調整額	19,360	13,367
税効果調整前	△4,695	△102,444
税効果額	20,088	30,185
退職給付に係る調整額	15,393	△72,259
その他の包括利益合計	192,167	△146,532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	—	—	18,640,112
合計	18,640,112	—	—	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	394,489	3,128	—	397,617
合計	394,489	3,128	—	397,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,128株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,727	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	—	—	18,640,112
合計	18,640,112	—	—	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	397,617	3,103	—	400,720
合計	397,617	3,103	—	400,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,727	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,718	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,127,417千円	1,197,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△143,642	△136,304
現金及び現金同等物	983,775	1,060,888

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期預金は、1年を超える定期預金であり、期間は最長で3年であります。金利の上昇によるリスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金のうち長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後9年7ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均5年で調達しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,127,417	1,127,417	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,612,636	2,612,636	—
(3) 長期預金	—	—	—
(4) 投資有価証券	894,737	894,737	—
資産計	4,634,790	4,634,790	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,868,216	1,868,216	—
(2) 短期借入金	668,063	668,697	633
(3) 長期借入金	618,134	619,435	1,301
負債計	3,154,413	3,156,347	1,934

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,197,192	1,197,192	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,329,024	2,329,024	—
(3) 長期預金	37,123	39,034	1,911
(4) 投資有価証券	819,615	819,615	—
資産計	4,382,953	4,384,864	1,911
(1) 支払手形及び買掛金	1,787,907	1,787,907	—
(2) 短期借入金	566,359	567,221	862
(3) 長期借入金	692,632	694,251	1,619
負債計	3,046,898	3,049,379	2,481

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	0	0
合計	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,110,786	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,612,636	-	-	-
長期預金	-	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,723,421	-	-	-

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,178,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,329,024	-	-	-
長期預金	-	37,123	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,507,985	37,123	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	298,086	185,111	112,472	22,465	-

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	278,159	205,520	119,013	59,680	30,260

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	729,358	455,716	273,643
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	729,358	455,716	273,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,687	24,626	△1,939
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	142,692	146,078	△3,386
	小計	165,379	170,704	△5,326
合計		894,737	626,420	268,317

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い5,616千円を特別損失に計上しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627,750	382,952	244,798
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	627,750	382,952	244,798
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,818	93,929	△10,111
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	108,047	135,485	△27,439
	小計	191,865	229,415	△37,550
合計		819,614	612,367	207,247

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、減損処理を行い1,732千円を特別損失に計上しております。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	94,298	16,287	-
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	94,298	16,287	-

(注) 上表以外に満期償還された社債5,628千円(取得原価)及び投資信託の払戻し3,687千円(取得原価)があります。
なお、償還利益が13千円発生しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,497	9,438	-
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,497	9,438	-

(注) 上表以外に投資信託の払戻し21,583千円(取得原価)があります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は確定給付企業年金制度および退職一時金制度（非積立制度）を採用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度（非積立制度）および確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度等に加入しております。

また、当社の加入している広島県建設業厚生年金基金は、厚生労働大臣から平成28年3月25日付で「厚生年金基金の解散」の認可を受けております。同基金の解散により決算に与える影響はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	25,527,904千円	27,194,194千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	31,174,930	32,186,326
差引額	△5,647,026	△4,992,132

(注) 前連結会計年度については、「平成26年3月31日現在」を表しております。また、当連結会計年度については、「平成27年3月31日現在」を表しております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3.4%	3.1%

(注) 前連結会計年度については、「自平成25年4月1日 至平成26年3月31日」を表しております。また、当連結会計年度については、「自平成26年4月1日 至平成27年3月31日」を表しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,536,159千円、当連結会計年度4,268,608千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率1.5%での定率償却であります。当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度18,582千円、当連結会計年度18,945千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,116,963千円	1,213,491千円
会計方針の変更による累積的影響額	△45,075	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,071,888	1,213,491
勤務費用	56,461	61,050
利息費用	10,114	9,543
数理計算上の差異の発生額	116,003	71,606
退職給付の支払額	△40,977	△40,724
退職給付債務の期末残高	1,213,491	1,314,966

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	735,406千円	894,257千円
期待運用収益	11,031	13,414
数理計算上の差異の発生額	91,948	△44,205
事業主からの拠出額	74,997	76,403
退職給付の支払額	△19,126	△18,830
年金資産の期末残高	894,257	921,038

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	794,146千円	890,565千円
年金資産	△894,257	△921,038
	△100,110	△30,473
非積立型制度の退職給付債務	419,344	424,401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319,234	393,928
退職給付に係る負債	419,344	424,401
退職給付に係る資産	△100,110	△30,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319,234	393,928

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	56,461千円	61,050千円
利息費用	10,114	9,543
期待運用収益	△11,031	△13,414
会計基準変更時差異の費用処理額	7,894	—
数理計算上の差異の損益処理額	17,268	19,169
過去勤務費用の費用処理額	△5,802	△5,802
確定給付制度に係る退職給付費用	74,905	70,546

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	7,894千円	－千円
過去勤務費用	△5,802	△5,802
数理計算上の差異	△6,787	△96,642
合 計	△4,695	△102,444

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,802千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△68,460	△165,102
合 計	△62,658	△165,102

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	23.2%	23.8%
株式	46.5	41.8
一般勘定	27.9	31.1
現金及び預金	0.3	0.3
その他	2.1	3.0
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率		
確定給付企業年金制度	0.9%	0.5%
一時金制度	0.6%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.0～3.68倍	1.0～3.68倍
一時金選択率	50.0%	50.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	17,211千円	17,323千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は19,298千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,874,018	△28,197	1,845,822	1,266,482

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は19,838千円(賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,845,822	△28,117	1,817,705	1,304,694

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,420,105	2,283,740	3,180,406	561,425	445,050	293,020	10,183,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,315	—	45,018	40,207	—	27,331	128,871
計	3,436,421	2,283,740	3,225,424	601,632	445,050	320,351	10,312,618
セグメント利益 又は損失(△)	343,267	159,670	108,430	1,863	△36,072	3,640	580,799
セグメント資産	3,947,265	1,531,213	3,595,258	443,104	334,319	100,638	9,951,797
その他の項目							
減価償却費	47,803	21,479	40,067	4,765	2,815	676	117,605
のれんの償却額	—	542	—	—	—	150	692
持分法投資利益	622	—	—	—	—	—	622
持分法適用会社への 投資額	6,526	—	—	—	—	—	6,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	43,782	27,344	743	479	880	830	74,058

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,302,289	2,048,330	3,433,354	496,944	433,701	346,213	10,060,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,911	—	30,699	34,088	—	2,688	81,386
計	3,316,200	2,048,330	3,464,053	531,031	433,701	348,900	10,142,215
セグメント利益 又は損失(△)	261,122	156,428	108,532	△27,778	△37,760	3,147	463,691
セグメント資産	4,076,136	1,119,314	3,666,745	485,004	292,073	111,104	9,750,376
その他の項目							
減価償却費	53,588	19,704	39,665	12,448	2,165	1,279	128,849
のれんの償却額	—	542	—	—	—	150	692
持分法投資利益	776	—	—	—	—	—	776
持分法適用会社への 投資額	7,487	—	—	—	—	—	7,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,590	4,901	4,029	97,237	178	3,935	136,869

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,312,618	10,142,215
セグメント間取引消去	△128,871	△81,386
連結財務諸表の売上高	10,183,747	10,060,830

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	580,799	463,691
セグメント間取引消去	△11,173	△17,401
全社費用(注)	△300,032	△310,841
連結財務諸表の営業利益	269,595	135,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,951,797	9,750,376
全社資産(注)	1,941,420	1,862,694
連結財務諸表の資産合計	11,893,217	11,613,070

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,605	128,849
全社費用(注)	7,873	7,176
連結財務諸表の計上額合計	125,478	136,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,058	136,869
全社資産(注)	3,150	-
連結財務諸表の計上額合計	77,208	136,869

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,511,982	908,124	2,283,740	2,874,916	1,604,985	10,183,747

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,351,678	950,611	2,048,330	3,090,126	1,620,085	10,060,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	-	6,216	-	14,368	-	20,583

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	150	692
当期末残高	-	1,627	-	-	-	300	1,927

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	150	692
当期末残高	-	1,084	-	-	-	150	1,234

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	416円 93銭	411円 18銭
1株当たり当期純利益金額	15円 51銭	3円 49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は1円01銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	282,967	63,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	282,967	63,635
期中平均株式数(千株)	18,244	18,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,835	783,779
受取手形	1,017,851	778,338
売掛金	1,154,803	1,197,841
完成工事未収入金	159,070	108,942
商品及び製品	683,084	775,171
原材料及び貯蔵品	140,850	118,215
前払費用	27,028	28,274
繰延税金資産	72,858	32,762
関係会社短期貸付金	86,200	142,200
その他	15,312	20,510
貸倒引当金	△472	△629
流動資産合計	4,123,419	3,985,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,391,132	3,396,391
減価償却累計額	△2,205,861	△2,259,408
建物(純額)	1,185,271	1,136,983
構築物	204,941	203,339
減価償却累計額	△184,163	△184,997
構築物(純額)	20,779	18,342
機械及び装置	105,546	105,546
減価償却累計額	△89,538	△92,855
機械及び装置(純額)	16,007	12,690
車両運搬具	26,326	26,326
減価償却累計額	△15,620	△18,657
車両運搬具(純額)	10,706	7,668
工具、器具及び備品	726,544	722,404
減価償却累計額	△686,450	△675,543
工具、器具及び備品(純額)	40,094	46,861
土地	3,708,690	3,708,690
有形固定資産合計	4,981,547	4,931,235
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウェア	8,398	6,058
無形固定資産合計	26,720	24,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	733,806	705,933
関係会社株式	240,400	140,403
出資金	23,920	23,920
関係会社出資金	301,073	301,073
従業員に対する長期貸付金	2,409	2,457
関係会社長期貸付金	127,740	100,540
前払年金費用	73,868	121,304
長期前払費用	2,284	778
保険積立金	62,220	61,753
繰延税金資産	5,957	3,830
破産更生債権等	33,924	34,634
その他	39,578	39,324
貸倒引当金	△111,403	△60,071
投資その他の資産合計	1,535,776	1,475,877
固定資産合計	6,544,043	6,431,492
資産合計	10,667,462	10,416,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,043,799	951,864
買掛金	531,505	550,972
工事未払金	56,847	41,178
短期借入金	250,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	305,532	302,552
未払金	28,225	30,861
未払法人税等	45,548	26,847
未払消費税等	61,184	8,954
未払費用	10,725	11,600
前受金	6,888	17,958
預り金	23,097	23,159
賞与引当金	65,000	70,000
完成工事補償引当金	269	211
設備関係支払手形	3,379	1,583
その他	3,449	3,661
流動負債合計	2,435,447	2,171,401
固定負債		
長期借入金	400,205	487,281
退職給付引当金	310,316	332,194
役員退職慰労引当金	33,197	30,140
その他	24,428	24,308
固定負債合計	768,145	873,922
負債合計	3,203,592	3,045,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	61,448	61,448
資本剰余金合計	2,613,418	2,613,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	629,345	555,910
利益剰余金合計	629,345	555,910
自己株式	△56,500	△57,201
株主資本合計	7,276,533	7,202,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,338	169,175
評価・換算差額等合計	187,338	169,175
純資産合計	7,463,870	7,371,572
負債純資産合計	10,667,462	10,416,896

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,616,894	4,719,915
製品売上高	1,939,367	1,884,071
完成工事高	1,636,265	1,330,585
不動産賃貸収入	81,938	79,341
売上高合計	8,274,464	8,013,912
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	189,614	199,461
当期商品仕入高	3,827,857	3,922,271
合計	4,017,471	4,121,733
商品他勘定振替高	25,532	18,657
商品期末たな卸高	199,461	205,191
商品売上原価	3,792,478	3,897,885
製品売上原価		
製品期首たな卸高	478,306	483,623
当期製品製造原価	487,827	486,389
当期製品仕入高	638,300	697,198
合計	1,604,433	1,667,210
製品他勘定振替高	17,055	13,945
製品期末たな卸高	483,623	569,980
製品売上原価	1,103,755	1,083,285
完成工事原価	1,466,695	1,228,265
売上原価合計	6,362,928	6,209,434
売上総利益	1,911,536	1,804,477
販売費及び一般管理費	1,631,750	1,687,957
営業利益	279,786	116,520
営業外収益		
受取利息	8,774	7,692
受取配当金	14,136	22,129
受取手数料	8,818	7,984
受取家賃	12,410	12,408
その他	16,995	9,189
営業外収益合計	61,132	59,401
営業外費用		
支払利息	7,843	5,543
その他	942	1,040
営業外費用合計	8,785	6,583
経常利益	332,133	169,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	-
投資有価証券売却益	15,467	9,178
貸倒引当金戻入額	-	53,092
特別利益合計	15,477	62,270
特別損失		
固定資産除売却損	554	820
減損損失	6,216	-
投資有価証券評価損	5,616	1,732
関係会社株式評価損	-	149,997
特別損失合計	12,385	152,549
税引前当期純利益	335,226	79,059
法人税、住民税及び事業税	56,096	41,958
法人税等調整額	△56,372	55,808
法人税等合計	△276	97,766
当期純利益又は当期純損失(△)	335,502	△18,707

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		221,438	15.1	153,666	12.5
II 労務費		255,814	17.4	263,068	21.4
(うち賞与引当金繰入額)		(13,984)		(14,110)	
III 外注費		820,072	55.9	671,218	54.7
IV 経費		169,370	11.6	140,312	11.4
(うち減価償却費)		(13,525)		(10,875)	
完成工事原価		1,466,695	100.0	1,228,265	100.0

(原価計算の方法)

決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	285,260	285,260
会計方針の変更による累積的影響額					45,075	45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	330,335	330,335
当期変動額						
剰余金の配当					△36,491	△36,491
当期純利益又は当期純損失(△)					335,502	335,502
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	299,010	299,010
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	629,345	629,345

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△55,813	6,933,134	80,093	80,093	7,013,227
会計方針の変更による累積的影響額		45,075			45,075
会計方針の変更を反映した当期首残高	△55,813	6,978,209	80,093	80,093	7,058,302
当期変動額					
剰余金の配当		△36,491			△36,491
当期純利益又は当期純損失(△)		335,502			335,502
自己株式の取得	△687	△687			△687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			107,245	107,245	107,245
当期変動額合計	△687	298,324	107,245	107,245	405,568
当期末残高	△56,500	7,276,533	187,338	187,338	7,463,870

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	629,345	629,345
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	629,345	629,345
当期変動額						
剰余金の配当					△54,727	△54,727
当期純利益又は当期純損失(△)					△18,707	△18,707
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△73,435	△73,435
当期末残高	4,090,270	2,551,970	61,448	2,613,418	555,910	555,910

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△56,500	7,276,533	187,338	187,338	7,463,870
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△56,500	7,276,533	187,338	187,338	7,463,870
当期変動額					
剰余金の配当		△54,727			△54,727
当期純利益又は当期純損失(△)		△18,707			△18,707
自己株式の取得	△701	△701			△701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18,163	△18,163	△18,163
当期変動額合計	△701	△74,136	△18,163	△18,163	△92,298
当期末残高	△57,201	7,202,397	169,175	169,175	7,371,572

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。